



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 TEL 045-311-2300
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明動画(録画)を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	103,013	△3.4	2,541	22.5	2,718	18.4	1,847	18.6
2020年3月期第2四半期	106,621	1.7	2,073	△2.8	2,297	△2.4	1,557	0.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,216百万円(50.3%) 2020年3月期第2四半期 1,474百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	46.94	—
2020年3月期第2四半期	39.58	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	94,902	40,139	40,139	40,139	41.8
2020年3月期	90,880	38,906	38,906	38,906	42.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 39,648百万円 2020年3月期 38,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	2.50	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2021年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2.50円となり、1株当たり年間配当金は5.00円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,400	5.3	5,500	1.6	5,800	1.1	4,000	4.1	101.62

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2021年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	39,477,128株	2020年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	112,437株	2020年3月期	116,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	39,361,693株	2020年3月期2Q	39,357,109株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2020年3月期109,180株、2021年3月期2Q105,460株）を含めております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、第6期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、2020年6月23日開催の同定時株主総会で承認されたことにより、2020年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した2021年3月期の配当及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2021年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 2.50円（注1）

期末（予想） 2.50円（注2）

2. 2021年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 20.32円

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）2021年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5.00円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように先行きと収束時期が見通せない状況ではありますが、当社は安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しており、現時点で当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、期の前半は主産地である米国中西部が良好な天候に恵まれたことで3ドル前半まで値を下げたものの、8月に発生した大規模な暴風により生育中のとうもろこしへの大きな被害が発生し、価格は反発しました。これに加え、作柄不安と安定的な輸出需要などを要因として価格は上昇傾向が続いております。

畜産物につきましては、家庭向けの消費によって国産豚肉の需要が増加したこと等により豚肉相場は前年同期を上回って推移しましたが、鶏卵相場は生産量の増加により5月以降は相場の上昇が継続し前年と比較し大きく値を上げております。また、牛肉相場は消費の落ち込みやインバウンド需要の激減を受け、前年同期に比べ大幅に値を下げております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,030億1千3百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は25億4千1百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は27億1千8百万円（前年同期比18.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千7百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料ともに平均販売価格が前年同期を下回り、販売数量も前年同期に比べて微減したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は773億1千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が大きく減少したこと等から、33億9千万円（前年同期比20.0%増）となりました。

食品事業

食品事業では、豚肉相場は前年同期よりも高値で推移した一方、鶏卵・水産物の取扱数量が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は243億8千1百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は、豚肉相場の上昇に伴う仕入コストの増加等により、8千1百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億1千7百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、建設中であつた北九州畜産工場が7月に竣工したことに伴う有形固定資産の増加等により949億2百万円（前期末比4.4%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、シンジケートローン契約の実行に伴う借入金の増加等により547億6千3百万円（前期末比5.4%増）となりました。なお、本契約により調達した資金は、北九州畜産工場の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充当しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により401億3千9百万円（前期末比3.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、27億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による資金の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金の増加が上回り、41億7百万円の収入（前年同期は40億7百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7月に竣工した北九州畜産工場を含む飼料製造工場への設備投資に伴う資金の減少等により、41億1千8百万円の支出（前年同期は8億8千4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いによる資金の減少があった一方、7月に竣工した北九州畜産工場の設備資金を長期借入金で調達したことによる資金の増加等により、1億1千4百万円の収入（前年同期は47億4千3百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2020年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	2,822
受取手形及び売掛金	31,789	31,030
電子記録債権	1,649	1,685
商品及び製品	1,922	2,024
原材料及び貯蔵品	10,094	9,441
動物	291	302
その他	1,692	2,553
貸倒引当金	△78	△52
流動資産合計	50,079	49,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,838	13,266
機械装置及び運搬具(純額)	8,668	12,965
土地	6,666	6,539
リース資産(純額)	86	792
建設仮勘定	7,185	622
その他(純額)	667	694
有形固定資産合計	31,112	34,881
無形固定資産		
その他	391	420
無形固定資産合計	391	420
投資その他の資産		
投資有価証券	7,364	7,973
長期貸付金	392	370
破産更生債権等	426	423
繰延税金資産	844	743
その他	692	714
貸倒引当金	△423	△432
投資その他の資産合計	9,297	9,793
固定資産合計	40,800	45,094
資産合計	90,880	94,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,346	21,285
短期借入金	15,442	11,530
リース債務	45	119
未払法人税等	1,311	994
賞与引当金	752	740
その他	5,952	6,153
流動負債合計	43,851	40,823
固定負債		
長期借入金	5,860	10,959
リース債務	47	752
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	45	—
役員株式給付引当金	67	83
退職給付に係る負債	2,063	2,062
資産除去債務	6	6
その他	21	64
固定負債合計	8,123	13,939
負債合計	51,974	54,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,484
利益剰余金	18,238	19,099
自己株式	△115	△111
株主資本合計	38,631	39,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	362
繰延ヘッジ損益	26	5
為替換算調整勘定	△130	△152
退職給付に係る調整累計額	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	△143	176
非支配株主持分	418	490
純資産合計	38,906	40,139
負債純資産合計	90,880	94,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	106,621	103,013
売上原価	95,149	92,504
売上総利益	11,472	10,508
販売費及び一般管理費	9,398	7,967
営業利益	2,073	2,541
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	110	103
持分法による投資利益	9	11
備蓄保管収入	71	73
その他	119	106
営業外収益合計	318	304
営業外費用		
支払利息	51	47
開閉業費用	14	31
その他	29	48
営業外費用合計	95	126
経常利益	2,297	2,718
特別利益		
固定資産売却益	5	110
投資有価証券売却益	106	—
関係会社株式売却益	22	—
補助金収入	—	26
特別利益合計	134	136
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産除却損	5	12
固定資産圧縮損	—	26
減損損失	4	42
工場閉鎖損失	30	—
たな卸資産廃棄損	—	18
特別損失合計	46	105
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,749
法人税、住民税及び事業税	706	907
法人税等調整額	106	△53
法人税等合計	812	854
四半期純利益	1,572	1,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,557	1,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,572	1,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	359
繰延ヘッジ損益	41	△20
退職給付に係る調整額	8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△22
その他の包括利益合計	△97	320
四半期包括利益	1,474	2,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	2,167
非支配株主に係る四半期包括利益	14	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,749
減価償却費	1,200	1,547
減損損失	4	42
持分法による投資損益(△は益)	△9	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△45
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	16
受取利息及び受取配当金	△119	△111
支払利息	51	47
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△22	—
固定資産除売却損益(△は益)	5	△92
固定資産圧縮損	—	26
補助金収入	—	△26
売上債権の増減額(△は増加)	2,643	726
たな卸資産の増減額(△は増加)	636	540
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,830	938
その他	△650	△1,003
小計	△2,732	5,320
法人税等の支払額	△1,275	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,097	△4,497
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	207
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	45	—
関係会社株式の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△120	△80
貸付金の回収による収入	163	140
補助金による収入	—	26
利息及び配当金の受取額	122	123
その他	△14	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△4,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,400	△4,459
長期借入れによる収入	350	6,127
長期借入金の返済による支出	△1,039	△480
利息の支払額	△53	△46
配当金の支払額	△888	△986
リース債務の返済による支出	△24	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,743	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	103
現金及び現金同等物の期首残高	2,492	2,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343	2,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は113百万円、株式数は545,900株であり、当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は527,300株であります。

なお、2020年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合、本信託内の自己株式数は前連結会計年度末109,180株であり、当第2四半期連結会計期間末は105,460株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,711	24,535	105,247	1,374	106,621	—	106,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	1	459	197	657	△657	—
計	81,169	24,537	105,706	1,571	107,278	△657	106,621
セグメント利益	2,824	207	3,031	166	3,197	△1,124	2,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	77,315	24,381	101,696	1,317	103,013	—	103,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	4	440	135	576	△576	—
計	77,751	24,385	102,136	1,453	103,590	△576	103,013
セグメント利益	3,390	81	3,471	161	3,632	△1,091	2,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,093百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、42百万円であります。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、第6期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、2020年6月23日開催の同定時株主総会で承認され、2020年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、協同飼料㈱及び日本配合飼料㈱の2社との株式移転を行い、当社普通株式を交付したことから、2020年3月31日現在で197,385,640株となっております。

この株式数は当社の事業規模及び同業他社の状況から見て多い状態にあると考えており、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の5万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っております。また、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機的対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識しております。

このような状況を踏まえ、5株を1株に併合する株式併合を実施するものです。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中、当社株式の保有機会を失う株主様の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場株式の売買単位を100株に統一するための取組みを進めていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものといたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

2020年10月1日をもって、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数 (2020年9月30日現在)	197,385,640株
併合により減少する株式数	157,908,512株
併合後の発行済株式総数	39,477,128株

④ 併合後の発行可能株式総数

株式併合前の発行可能株式総数 (2020年9月30日現在)	500,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	2020年5月12日
株主総会決議日	2020年6月23日
株式併合の効力発生日	2020年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。